

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社伊藤製作所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社伊藤製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年8月28日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社伊藤製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工組合中央金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社伊藤製作所（「伊藤製作所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、商工中金による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金は、本ファイナンスを通じ、伊藤製作所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、伊藤製作所がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

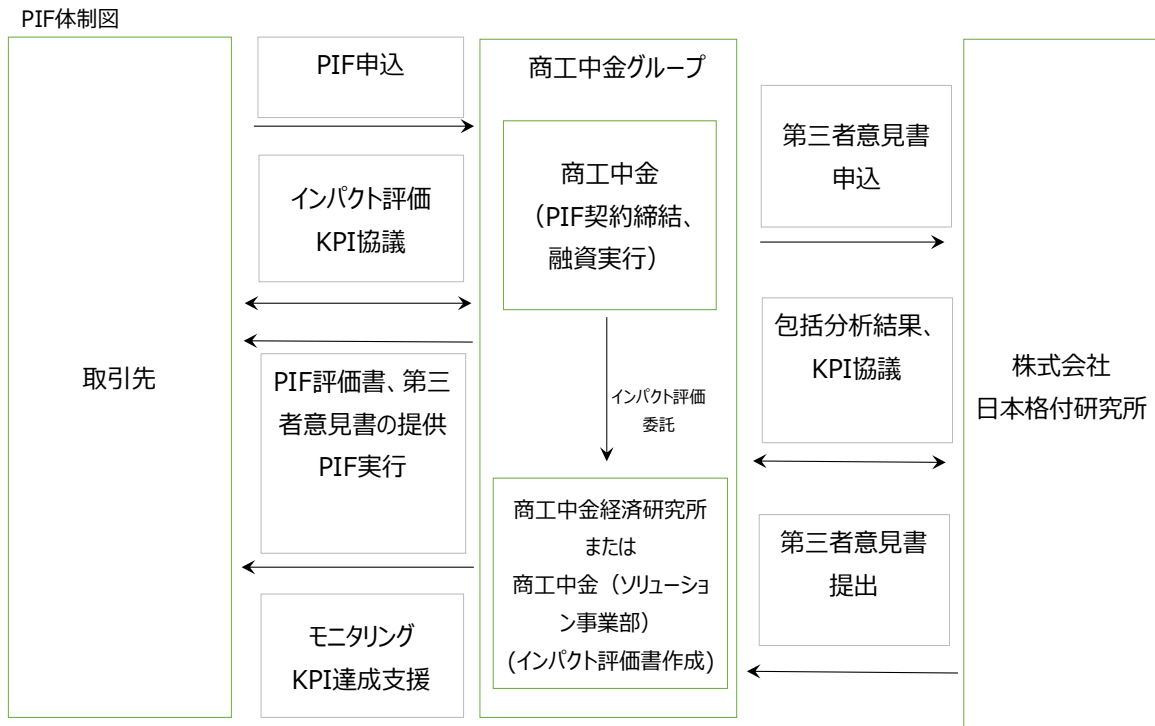
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金（ソリューション事業部）が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である伊藤製作所から貸付人である商工中金に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

水川 雅義

水川 雅義



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年8月28日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社伊藤製作所（以下、伊藤製作所）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、伊藤製作所の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと特定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社 伊藤製作所
借入金額	120,000,000 円
資金使途	設備資金・運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 9 月

2. 企業概要・事業活動

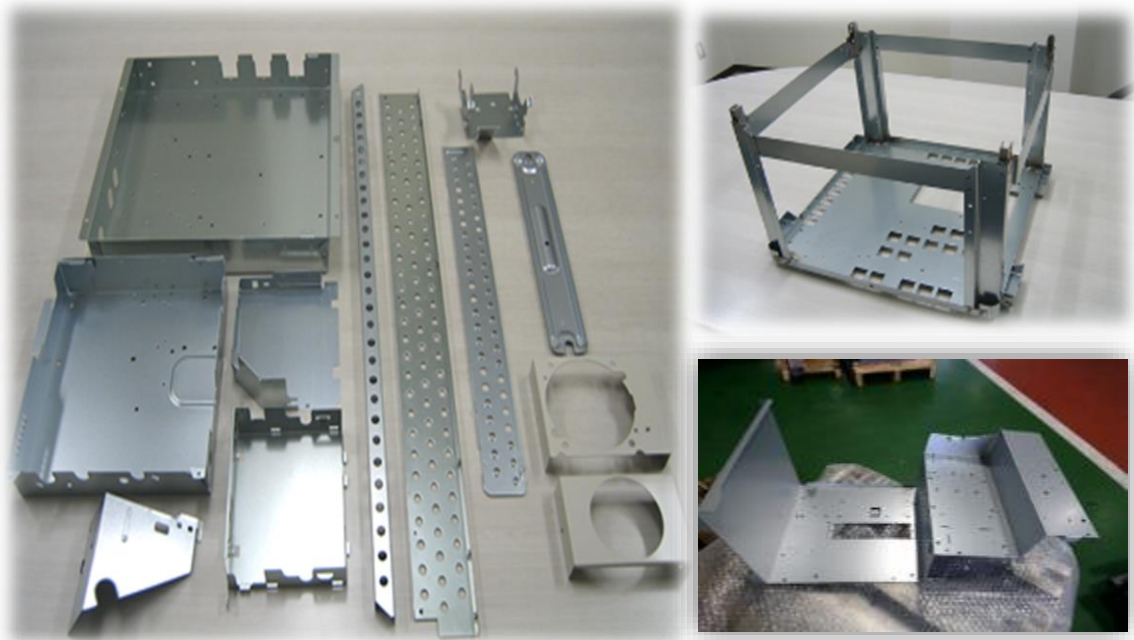
2.1 基本情報

本社所在地	静岡県富士宮市西山 2442-2
創業・設立	創業 1968 年 3 月 設立 1978 年 5 月
資本金	10,000,000 円
従業員数	64 名 (2023 年 6 月現在)
事業内容	家電・自動車部品のプレス・板金加工、スポット他溶接、サブ組立 金型プレス、治工具・検具の設計・製作
主要取引先	東芝キャリア(株)、パナソニック(株)、日立ジョンソンコントロールズ(株)他

【業務内容】

■ 事業の概略

- 伊藤製作所は 1968 年にプレス加工業として創業し、金属製品の部品メーカーとして金型設計・製作、精密板金加工、プレス加工、板金部品のスポット溶接、組立までを行っている事業者である。金属加工における加工板厚は 0.1mm～3.2mm 幅と多岐にわたり、部品点数は 800 点を超える。多品種製造かつ、川下メーカーのニーズを満たした素材・形状そして発注数量に合わせた部品を設計から製造までの一貫生産体制を強みとした金属部品加工メーカーであり、家電業界が主要納入先である。



写真左・写真右上・写真右下:当社製造部品(写真左:組立前筐体部品 写真右上:溶接後筐体
写真右下:家電大型部品) 以下写真は全て当社から提供

■ 事業の特徴

- 当社の製造する部品は取引先からの通常受注により製造されるものや取引先との共同開発により製造されるものなど多岐に渡るが、主に以下の特徴を活かした板金加工を行い、販売先のニーズに応えてきた。

【製品保証】

精密平面研削盤と 3 次元測定器により、1 μm (マイクロメートル)単位での精密加工を保証する部品の開発生産体制を構築し、蓄電池、医療機器等成長分野における製造基盤を確立し、新たに、太陽光分野にも進出している。

写真 3次元測定器による品質検査



【長尺・R 形板金加工】

2015年に、塗装薄鋼板を使用した長尺・R形等難加工の高精度な部品の多品種少量生産体制を構築し、大手照明機器会社の業務用LED照明器具部品の取引を開始した。



写真 長尺板金加工

【超薄素材板金加工】

大手医療機器メーカーより医療機器業界等の先端技術を支える高精度部品としてX線フラットパネルディテクタの部品であり、湿気から内部機材を守る役割を持つシーリングプレートを受注した。超薄0.1mmのアルミニウム板で縁の長さ2mm仕様の超難易度の板金加工を開始し、特殊板金加工部品メーカーとしてサプライチェーン上の重要な役割を担っている。

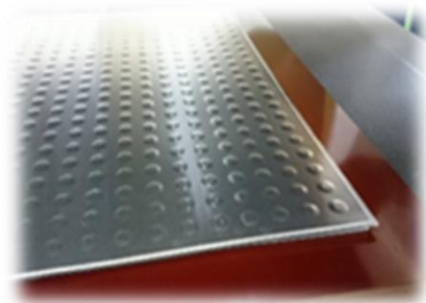


写真 シーリングプレート

【高精度板金加工】

大手家電メーカーから水素ガスを燃料として発電・給湯を行う機械に内蔵されている燃料電池の重要部品であるセパレート板の製造受注を受け、継続的に部品を供給している。当部品の加工には従来の板金加工には無い平面度公差 $\pm 0.007\text{mm}$ までと厳しい精度が求められており、JIS特級の許容値プレス機を導入し、幾度となく納入先との共同開発を繰り返し行い、現在では当社の主力製品となっている。



写真 セパレート板

【溶接レス・大型板金加工】

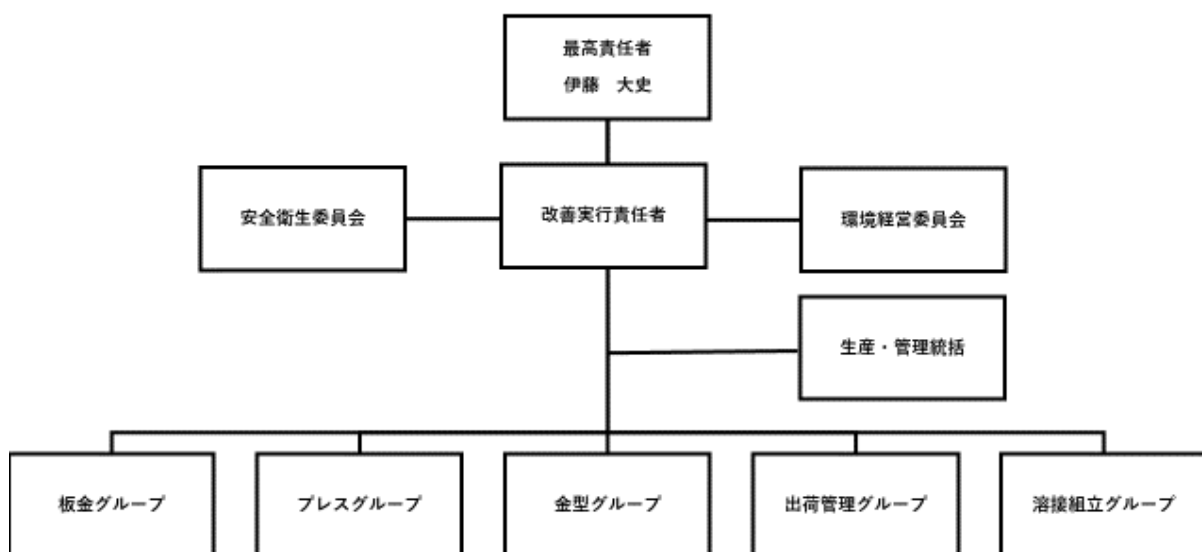
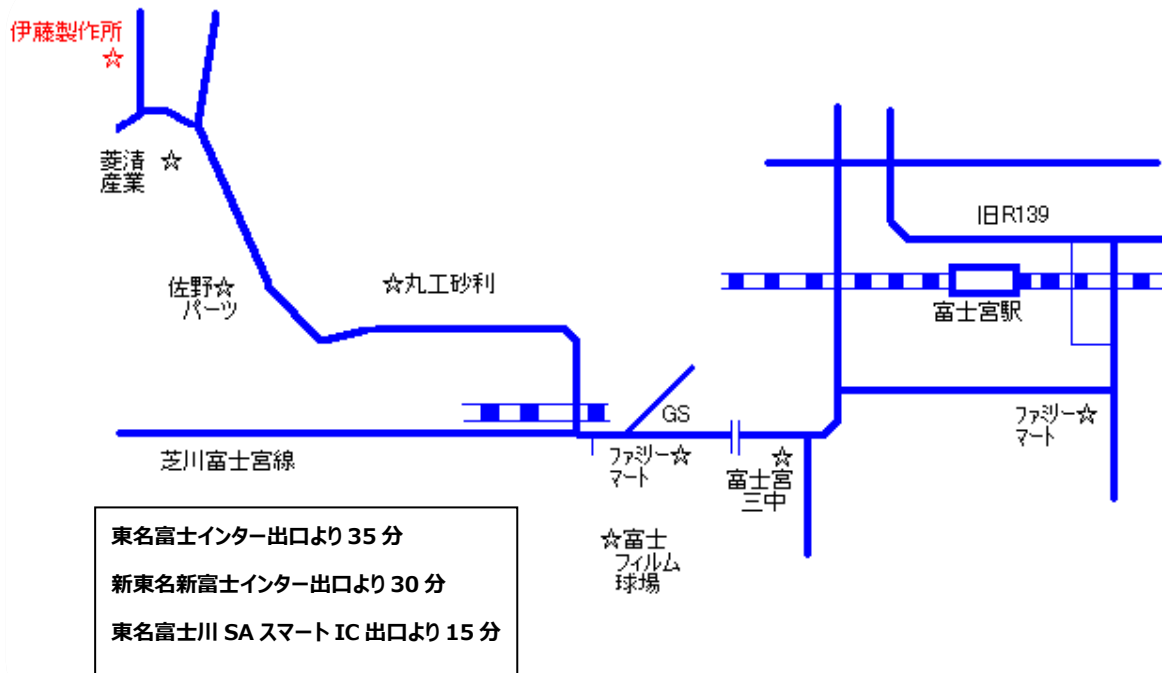
過年度より、板金加工部品と板金加工部品を固定するため溶接を行っていたが、取引先からネジ等の接合部品を使用しない板金だけの接合により、溶接接合同等以上の強固な換気扇筐体ができないかという打診を受けたことから、当社独自のカシメ接合技術を使い、溶接を行わない溶接レスの換気扇筐体、エアコン等大型板金部品の開発を行い、大手家電メーカーへの納品を行っている。



写真 溶接レスダクト換気扇筐体

【事業拠点】 下部画像：当社所在地・組織図 当社作成資料より引用

拠点名	住所	特徴
本社・工場	静岡県富士宮市西山 2442-2	主に板金、金型製作、プレス加工、組立を行う
西山工場	静岡県富士宮市西山 1866	主に溶接加工を行う



【沿革】

1968年3月	プレス加工業として創業
1969年4月	株式会社東芝富士工場と取引開始
1971年4月	フライス研磨機導入、金型加工開始
1975年1月	先代より伊藤堅一に引き継ぐ
1978年4月	法人改組株式会社伊藤製作所設立
1984年7月	金型工場増設、事務所改装
1998年7月	レーザー複合機導入、板金部門強化
2005年1月	富士郡芝川町(現富士宮市西山)に事務所・工場移転
2009年2月	マシニングセンタ導入
2010年5月	代表取締役社長に伊藤大史が就任
2011年10月	環境マネジメントシステム《エコアクション 21》認証取得
2011年12月	富士東芝キャリアプロダクツ株式会社より品質表彰を受ける
2013年7月	東芝ライテック株式会社沼津工場と取引開始
2014年5月	4,000 mm対応油圧サーボ PB 導入
2014年9月	三次元測定器、精密平面研削盤導入
2015年12月	静岡県富士宮市に新工場を建設(プレス工場と板金工場を分離)
2016年1月	パンチレーザー複合機 LC-2512CIAJ 導入
2016年4月	日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社と取引開始
2019年1月	日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社より開発協力賞として表彰を受ける
2019年11月	静岡県より経営革新計画優秀賞を受賞
2019年12月	新マシニングセンタ導入、事業継続力強化計画認定
2021年8月	パンチレーザー複合機 EML-2512AJ 導入

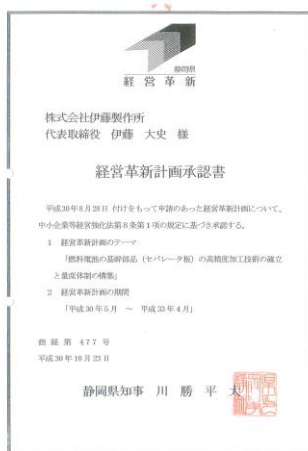


写真 平成 30 年当社経営革新計画表彰状



写真 開発協力表彰状

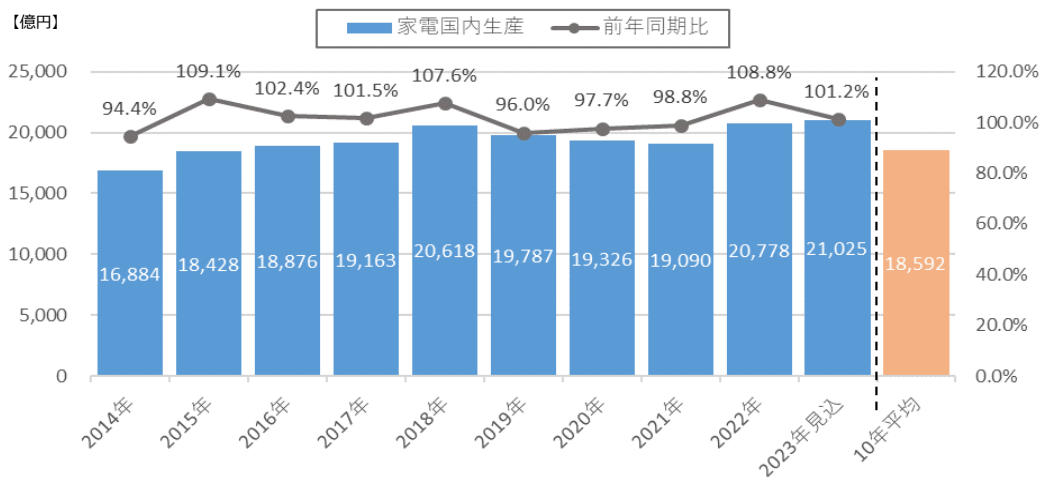


写真 令和元年当社経営革新計画表彰状

2.2 業界動向

■ 白物家電製品の国内生産額・国内出荷額

- 国内経済はコロナ禍から緩やかに持ち直しており、個人消費や企業集積など内需主導の回復が続いている。企業の設備投資は底堅く、サプライチェーンの混乱も回復傾向にある。
- 日本電機工業会(JEMA)によると、2022年度の白物家電製品の国内生産額は過去10年平均の1兆8,592億円を上回る水準で推移しており、2023年度は高付加価値製品のニーズに加え、原材料価格高騰による製品単価の上昇が継続し、2兆1,025億円に達する見通し(画像①上②下)である。昨年度の猛暑や他気候変動影響などにより、ルームエアコンなどの買い替え需要は堅調に推移することが予想される。



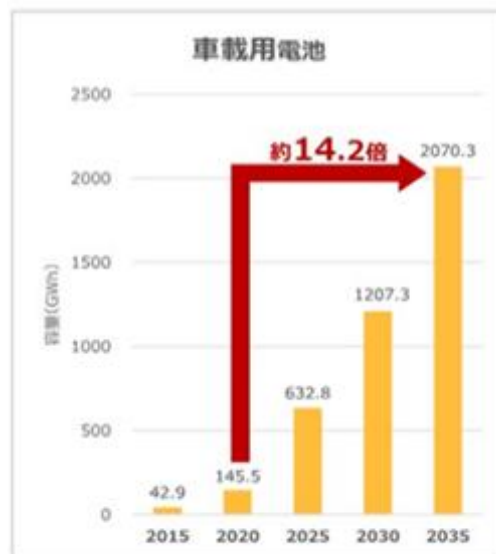
	2022年度		2023年度見通し	
	金額 (億円)	前年度比 (%)	金額 (億円)	前年度比 (%)
ルームエアコン	5,805	104.8	5,848	100.7
電気冷蔵庫	2,400	106.8	2,467	102.8
食器洗乾燥機	383	111.6	398	103.9
電気掃除機	534	131.1	547	102.3
電気釜	595	103.2	595	100.0
その他	11,061	110.9	11,171	101.0
計	20,778	108.8	21,026	101.2

【引用画像①上②下:JEMA 2023年度 白物家電機器の国内生産額 データを基に弊社

- また国内出荷額について、2022年度は、2兆5,888億円、前年度実績比103%と前年を上回った。要因としては、原材料の高騰や、消費者の高付加価値製品志向による製品単価の上昇により、国内出荷金額を押し上げたためである。また、消費全般における物価高騰が購買意欲を抑制されているものの、国内出荷額は増加傾向にある。2023年度の国内出荷金額は2兆6,326億円、前年度見込み比101.7%と前年を上回る見通しである。

■ 蓄電池産業の動向について

- 蓄電池は電化社会におけるエネルギー貯蔵手段であり、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて非常に重要な産業として位置付けられている。
- 蓄電池市場は大きく車載用電池、定置用電池、小型民生用電池に分けられ、その市場は各分野ともに拡大する見通しである。車載用蓄電池に関しては2020年電気容量145GWhであるのに対し、2035年には2,070GWhと約14倍まで拡大する予想(画像③左)となっている。
- 経済産業省機械統計によると蓄電池の国内出荷額は2年連続で増加し、その内、車載用電池は2020年対比35%増の4,251億円であり、リチウムイオン蓄電池の75%を占める。



【引用画像③左・④右下:経済産業省 蓄電池産業の現状と課題】

	2020年	2025年見込み
日本	22	39 (+17)
米国	47	205 (+158)
欧州	66	726 (+660)
中国	182	754 (+572)

- 2021年11月18日に経済産業省が発表した「蓄電池産業の現状と課題について」によると、地域別生産能力は現在中国が最大であり、今後さらに生産能力を拡大し、加えて、欧州も急速に生産能力を拡大させる見込みである(画像④右下)。蓄電池は、今後、全固体電池等の次世代電池へと技術的進化をする途上にある。
- EV電池部品の世界的な需要増加に伴い、サプライチェーンの拡大が見込まれており、バッテリー材料の供給、電池セル製造、充電インフラの整備など、多くの企業が関与する産業となり、地域雇用の拡充や他産業への波及効果も考えられる。
- EV電池部品産業は競争が非常に激しく、足下多くの企業が参入し、技術進歩や市場のシェア争いが強まっている。日本でも国際的な競争力を強化する必要があるため、様々なEV政策や補助金制度が導入されている。その中では、電池部品の供給安定性や技術の開発力を強化するために、自動車メーカーと電池メーカーの提携や共同研究を強く推進している。
- 総じて、EV電池部品産業は需要の増加、技術進歩、参入企業の増加などの要因により、今後さらに拡大し、また産業としての重要性が増していくことが考えられる。企業や政府は持続可能な電池技術の開発や、サプライチェーンの強化、環境への影響の最小化などに取組み、またそこに関わる人材や技術者の育成に力を入れていく方向性である。

2.3 社是・経営方針

社是
誠心誠意
社訓
<p>本気ですれば大抵のことができる 本気ですれば何でも面白い 本気ですれば誰かが助けてくれる</p>
経営方針
<p>① 共存共栄の理念で経営します ② 安全で明るく5Sの行き届いた会社になります ③ 誠心誠意働けるような職場作りをします ④ 品質及び生産管理を目で見てわかる管理にし、 利益の追求ができる会社になります ⑤ 地域社会に貢献出来る会社になります</p>
環境経営方針
<p>【基本理念】 当社は社是「誠心・誠意」に則り、金属製品の製造・販売をしている会社として環境負荷の低減に配慮した生産活動をし、品質・環境と調和した金属製品の提供に努めます。そして“かけがえのない地球環境”を守る為、全従業員で品質・環境保全活動を推進します。</p>
<p>【行動指針】</p> <p>① 信頼性、経済性を考慮に入れ顧客ニーズを常に掴み敏速な対応に努めます。 ② 品質と環境の大切さを認識し、全体の仕事を基本に忠実にを行い全従業員の能力を最大限に引き出します。 ③ 方針に従って品質・環境目標を設定し、PDCAサイクルが持続的に展開され管理目標の達成に努めます。 ④ 経営の課題とチャンスを明確にし、改善活動に努めます。 ⑤ 品質・環境に関する教育を全従業員に行い、品質・環境保全の意識を高めます。 ⑥ 環境関連法規制や当社が定めた事を遵守します。 ⑦ 環境保全活動の推進において地域社会との協調連帯を図ります。 ⑧ 二酸化炭素、水、産業廃棄物の排出量削減とリサイクル推進に努めます。</p>

2.4 事業活動

伊藤製作所は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境面】

■ 《エコアクション 21^{※2}：認証取得》

- 当社はかねてより環境経営への取組みを強化しており、2011年10月にはエコアクション21の認証を取得した。以来、2年毎の更新を欠かさず行っている。2021年度には登録10年を記念し、エコアクション21中央事務局及び地域事務局より表彰を受けている。エコアクション21は、日本の環境政策における重要な施策の一つとして位置付けられている。

全世界的に環境問題についての意識が高まる中で、環境経営方針として基本理念と行動指針を定め、当認証を取得し、絶えず認証を継続していることで当社の対外信用度の向上に寄与しており、SDGsに関心の高い大手企業からの新規受注などに繋がっている。

また当社の環境経営方針にもある通り、“かけがえのない地球環境”を守るため、全従業員が一人ひとり《私のSDGs宣言》を制定している。



写真 社内掲示板【私のSDGs宣言】



写真 10年継続記念【エコアクション21】

※2 エコアクション 21

環境省が策定した環境マネジメントシステムの名称。組織や事業者が環境へ配慮した取組みを主体的・積極的にを行うための方法を定めたものであり、あらゆる事業者が効果的、効率的、継続的に環境に取組めるように工夫されているものである。ガイドラインの要求事項を満たす事業者は《エコアクション21認証登録事業者》となり、認証・登録事業者の取組みの結果は《環境経営レポート》として外部に公表される。

■ 《エコアクション 21：事業活動》

- 全社的にエコアクション 21 に取り組むことにより、従業員全体の環境意識が高まり、各活動目標値の達成を目指している。
エコアクションでは一般に、PDCA サイクルと呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として目標値を設定する。
当社の活動計画の内、削減目標を掲げている項目と取組みは以下の通りである。



写真 当社看板

- 【CO₂ 排出量削減(電気及び化石燃料の消費量)】
当社で使用している各種燃料(電力、ガソリン、軽油、LPG)の CO₂ 排出量に対し、基準年度と各年度の実績値を比較する形で削減目標値を設定している。
2019 年には既存設備より大きな節電効果が期待できるファイバーレーザー機の導入を行ったことに加え、営業担当のエコドライブ推進、燃費監視、安全運転の推進により 2022 年にはガソリン及び軽油、灯油の等の二酸化炭素排出量を 2020 年対比 10%削減している。工場内のフォークリフト運転にてアイドリングストップを全体に浸透させ、エコアクション 21 で定めた目標値の達成を目指している。
- 【廃棄物排出量削減】
当社では段ボール、新聞紙、コピー用紙等の廃棄物に対して社内分別を徹底している。またこれまで製品保護の観点から、包装資材として紙段ボールを使用していたが、それらをプラスチック段ボールに変更したことにより、上述の通り、エコアクション 21 内で設定した目標値の達成を目指している。
また業務上使用する木材パレットを減少させる取組みとして、使用済パレットを当社で廃棄するのではなく、その木材パレットを持ち込んだ業者に回収してもらい再利用するように仕組化を行ったことに加え、当社で使用するパレットをプラスチックパレットとすることで、パレットの洗浄が可能となり繰り返し利用ができるようになったため、全体的に利用するパレットの削減を図っている。
- 【水の使用量の削減】
当社が使用している工業用水は、西山工業団地協同組合がポンプで汲み上げたものを使用している。工場内の水は主に溶接機械における冷却水としての使用量が多く、毎月 1 日に担当者が本社工場及び西山工場の水道メーターを確認し、社内でも報告を行っている。
従業員全体にも節水意識がいきわたっており、2021 年度の水使用量は基準年度比 5%削減されている。

- 【エコ製品購入の取組み】

社内で使用する事務製品を購入する際に環境に配慮された製品購入を目標として掲げている。取組みとしてはRoHS^{※3}規制物質が含まれていないエコ製品の購入推進を全社的にを行い、事業年度毎に全体として何割がエコ製品であったかを可視化(2022年度エコ製品購入比率実績 52%)している。この取組みによって従業員が意識的にエコ製品を選択するようになり、環境保護に繋がっている。

※3 RoHS

「Restriction of Hazardous Substances」の略称。日本語では「有害物質使用制限指令」を指す。

- 【製品・サービスの環境配慮】

当社では製造される製品について、不良が発生した場合に、その不良具合によって全てA～Cランクまでランク分けを行っている。不良発生時には社内で共有される仕組みとなっており、週一度の全体朝礼や、社内研修でのケーススタディ、社内掲示板への掲示などを通して周知を行うことにより、全社的に不良率の削減に取り組んでいる。

また上記取組みについては当社だけではなく、製品製造に関係する企業(素材メーカーや納入先)も同様に行っている。これにより足下2022年度は、Aランク不良(客先納入不可製品)の発生率0%を達成しており、廃棄物を削減する取組みに繋がっている。

- 【EMS会議】

EMS(環境マネジメントシステム)^{※4}会議と呼ばれる社内責任者会議を月に一度開催している。この会議の中では、環境経営目標として定めた各項目について、月次ベースでデータ化を行った実績値の報告を行い、更なる削減への取組みについて議論を行うものである。

※4 EMS(環境マネジメントシステム)

組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組みを進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このために組織や事業者の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」という。環境マネジメントシステムには、環境省が設定したエコアクション 21 や国際規格のISO14001がある。

【経済面】

■ 《取引先との共同試作開発力と安定供給》

- 当社はこれまで大手家電メーカーや医療メーカー、空調メーカー等の幅広い業界からの部品受注を受け、自社で培ってきた技術を基に、顧客ニーズに沿った製品製造を行ってきた。その中でも、共同開発を行う製品への部品供給については開発から製品化するまでに約2年～3年程度必要とし、その製品のアップデートが発生する際には、再度新たな部品の開発にも参画する必要がある。そのため、製品化を支援するサプライヤーとして、製品企画・設計の段階から、当社板金加工の技能スタッフを参画させることによって様々な産業の国際競争力がある製品を持つメーカーに対して短期間での開発を実現している。
- 当社事業は部品サプライヤーに留まらず部品設計提案、高難易度試作品の迅速な製作、金型製作、本生産まで自社で行う一貫開発生産体制が取引先から高評価を受けている。また過年度より積極的な設備投資を行っており、日々加工技術に磨きをかけて、高付加価値製品の製造を行っている。以上より、当社の品質・精度・生産技術の高さは取引先から非常に高く評価されており、多数の取引先との新規受注に繋がっていることに加え、メーカーからの高い信用力を基に、新製品の開発から携わり、安定供給に繋がっている。

■ 《経営革新計画》

- 当社は人材教育、生産設備を充実させ、超薄素材板金加工、高精度板金加工、溶接レス部品、大型板金加工等他社が追従できない高付加価値・高難易度板金加工部品技術を向上させてきた中で、2014年以降、静岡県に対し、計6回経営革新計画を提出し、いずれも承認を得ている。その中で、2019年11月には「表面キズの発生を防ぎ製品歩留まりを向上させるファイバーレーザーカッターによる打ち抜き加工工程の開発」を経営革新テーマとした計画が評価され、静岡県より経営革新優秀賞を受賞している。



写真 ファイバーレーザーカッター

この機械を導入したことにより、プレス加工での金型を使用した打ち抜き加工の工程を、加工ソフトを用いたファイバーレーザーカッターによる打ち抜きに切り替えた。今までの金型打ち抜き作業を削減することにより新規に金型作成を不要にすると共に、金型の保管が不要になり、管理維持等の経費削減に繋がっている。また、金属素材の移動が最小限になるため表面キズを減らすことを可能にしており、歩留まり向上に繋がっている。

■ 《事業再構築補助金による次世代 EV 電池部品製造分野への進出》

写真 冷却・放熱スリット (イメージ図)

- 今般、これまでの共同試作開発力が高く評価されたことにより、某大手家電メーカー子会社より次世代 EV 電池を格納する冷却・放熱スリット部品の共同試作開発依頼を受けた。本事業に係る量産体制を確立するために、高精度なプレスを可能とするプレス機を導入する方針であり、2021 年新分野展開として事業再構築補助金を申請し、中小企業庁及び、独立行政法人中小企業基盤整備機構より承認を受けている。



- 今回導入を予定しているプレス機はサーボプレス機と呼ばれる機械であり、製品毎に加圧位置・加圧力・加圧速度を自在に変更できることから、作業時間の大幅な短縮が期待できるとともに、形状や金属素材に合わせた再現性の高い安定した品質と高い精度を維持することが可能となるため、規格外不良は大幅な削減が見込まれ、これまで熟練した作業員しか行えなかった加工作業が省力化されることで、生産性が高まることが期待される。

■ 《事業継続力強化計画》

- 当社は静岡県で発生し得る自然災害を想定し、その対応方針を整備するために、2019 年に事業継続力強化計画を策定し、同年 12 月に関東経済産業局より承認を受けている。

内容としては、今後 30 年以内の発生が想定される自然災害(地震、風水害・豪雨、土砂災害、火山災害)に対し、その発生が当社事業活動に与える影響を明確化し、その対応として、従業員が取るべき対応や会社としての対策を明記している。また事業継続力強化に資する対策及び取組みとして、人員整備や設備・機器及び装置の導入、資金調達方法を明記していることに加え、各自然災害発生時に協力して事業活動を行う企業を明記している。

- 当計画の推進及び訓練・教育については、社内の管理職全員で組織する《防災・減災対策会議》(年 2 回開催)において、具体的な取組みを検討し、意思決定を行う。

毎年 4 月には、従業員の BCP への意識付けを強化し、より安全に事業活動を行うことを目的とした全社員参加型の防災訓練を実施することとし、訓練に合わせて、社員への安全教育も実施しており、これらによって災害時も、早期に事業活動を復旧させ、サプライチェーンを維持する取組みをしている。



写真 防災訓練風景

【社会面】

■ 職場環境改善の取組み

● 《従業員の能力向上への取組み》

業務に必要とされる資格試験や講習(安全管理者、フォークリフト技能講習、クレーン運転士、玉掛け技能講習、プレス機械作業主任者、ガス・アーク溶接技能講習、自由研削砥石取替等)に関しては、試験費用や教材費、対策講座の受講費用等諸経費を全額会社で負担しており、従業員の能力値を最大化させる取組みを行っている。

社内での取組みとしては、職場における先輩社員からのOJTによる技術・技能の伝承、外部講習会による技術基礎知識習得、さらにその技能・技術を公的資格・メーカー資格取得へと結びつけ、当社の技能・技術力の底上げを図っている。また、メーカー等の技術講習会に積極的に参加し、メーカーとの人的ネットワーク関係を良好にしていくと共に、共同開発力のベース知識を共有化している。

● 《従業員の労働状況》

採用について、過去5年新卒採用者0名、中途採用者9名と中途採用者を中心とした採用を行っており、男性の平均勤続年数は17.9年、女性の平均勤続年数は15.6年であり、業界平均値並みに推移している。

当社の平均有給休暇取得率は69%(平均有給休暇取得日数6.4日)であり、製造業における平均有給休暇取得率33%を超えていることから、業界平均値以上で推移している。また2022年度の平均月間残業時間は21時間であり、5年間で14時間程度削減されている。残業時間低減が達成された取組みとしては、主に繁忙期に残業時間が増加する傾向にあったことから、月次で社長含め、各部門長との会議を定期的に行い、人員の調整や場合によっては、他部署から人員を補充する取組みを行ってきた。以上より労働状況の改善に繋がっている。

● 《ダイバーシティ推進》

当社は雇用条件に、性別・国籍・障がいの有無などに関して制約は一切設けていない。

社員64名の内、12名は外国人労働者、3名は障がい者であり各種金属加工部品製造業務を担っている。その中で、外国人労働者については、愛知県の外国人労働者を紹介している事業協同組合との連携を強化し、積極的に雇用を進めており、2023年6月にも追加で4名外国人労働者が入社することが決定している。

障がい者雇用については静岡県の障がい者雇用推進団体と連携を行い、3年前から積極的な採用を行っている。また現在管理職や技術者、外国人労働者含め、全体の約31%(20名)を女性が占めており、得意な業務や能力を活かし、各部門のエキスパートとして活躍していることに加え、女性管理職の若年登用(2022年6月時点2名)を推進している。

当社では育休・産休制度も確立されており、育休復帰後は、短時間勤務制度を導入していることから、各人のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方が選択できる体制作りを行っている。

この取組みにより当社の育休・産休の取得率は100%と高い水準を実現している。高齢者も本人の希望があれば60歳以降の再雇用制度がある。本人の希望によって時短勤務も柔軟に

認める等、働きやすい環境の整備に努めており、多様な場で活躍している。

- 《幸せデザインサーベイの実施》

会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ^{※4}」に取り組むとしている。2023 年にも中途採用並びに外国人労働者の追加採用を行う予定であることから、サーベイ実施により従業員幸福度を把握し、今後さらなる新規採用強化に向け、より働きやすい・働きがいのある職場環境作りに活かしていく方針である。



※4 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属の鍛造、プレス、抜き打ち及び圧延成型業並びに粉末冶金業
ポジティブインパクト	雇用、エネルギー、経済収束、包摂的で健全な経済
ネガティブインパクト	教育、雇用、水(質)、大気、資源効率・安全性、気候、廃棄物

【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

■ポジティブインパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 従業員のスキル向上に向けた取組み
雇用、包摂的で健全な経済	➢ ダイバーシティ推進
雇用	➢ 幸せデザインサーベイの導入
エネルギー、経済収束	➢ 新規事業(次世代 EV 電池部品)売上の増加
経済収束	➢ 取引先との共同開発による製品製造、全社的な BCP 活動の強化

■ネガティブインパクト（緩和の取組み）



インパクト	取組内容
雇用	➢ 従業員の働きやすさを改善していく取組み

水(質)	➤ 従業員の節水意識向上による水使用量の削減
大気	➤ 社用車利用時のエコドライブ推進による排気ガス削減への取組み
気候	➤ 節電効果が高い機械の導入による温室効果ガス削減への取組み
廃棄物、資源効率・安全性	➤ 不良品発生を低減させる取組み、エコ製品購入による資源効率向上



4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

伊藤製作所は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育	
取組内容（インパクト内容）	従業員のスキル向上に向けた取組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2024 年末までに従業員のスキルマップを制定する ● 融資期間中、毎年年間 8 件外部講習会へ参加する 	
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 現状の生産工程の内、一部熟練労働者が行わなければならない工程があり、その技術継承を推進していくために社内で従業員のスキルマップを制定することにより、従業員が意識的にスキル向上を目指す体制作りを行う。 ➢ 毎年開催される各技術者講習会への参加計画を作成し、またその内容について、議事録の作成や朝礼などで横展開を行うことで、全社的な情報として蓄積し、従業員のスキル向上を図る。 	
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030 年までに、全ての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
		
		
特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済	
取組内容(インパクト内容)	ダイバーシティ推進	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025 年末までに女性技術職 1 名採用する。 (2022 年度女性技術職 3 名) ● 2026 年末までに女性管理職 1 名登用する (2022 年度女性管理職 5 名) ● 2025 年末までに外国人労働者を 2 名増加させる (2022 年度外国人労働者 12 名) ● 2024 年末までにくるみん認証を取得する 	
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 当社従業員の内、3 割近くが女性従業員であり、今後も PC サイトを中心とした採用活動により女性従業員(一般職員並びに技術職員を含む)の採用を強化していく方針である。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2022年6月現在、管理職10名の内、2名は女性であり、今後も社内で女性管理職の若年登用を強化していくために外部機関講習への参加や資格試験補助等を通して人材教育を積極的に行い、ダイバーシティ推進を図る。 ➢ 今後も外国人労働者を全国へ派遣している愛知県の事業協同組合との連携を強化し、積極的な外国人労働者の採用を行う。 ➢ 当社の産休育休取得率は現時点で100%であり、今後も全社的に女性の社会進出をサポートしていく方針であることから、くるみん認証を取得し、男女ともにより働きやすい環境の整備に取り組む方針である。 		
貢献するSDGsターゲット	4.5	2030年まで、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	
	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	
特定したインパクト	雇用（働きがいのある職場づくり）		
取組内容(インパクト内容)	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	● 2025年末までに幸せデザインサーベイを導入		
KPI 達成に向けた取組み	➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を経営陣と従業員が対話の上、今後当社にとって必要性の高い施策や制度の導入検討を行うことにより、従業員と共に満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
特定したインパクト	エネルギー、経済収束		
取組内容(インパクト内容)	新規事業(次世代EV電池部品)売上の増加		
KPI	● 2026年末までに単部門での売上6百万円を達成する		

KPI 達成に向けた取組み	▶ 新規事業開始に係り、自社で作成した事業計画を基に、2023年度より社長直轄のプロジェクトチームを立ち上げる。高品質かつ安定的な部品供給を行うために新たな機械設備を導入し、試作品製作等を重ねながら、納入先との共同開発を進め、売上目標の達成に向け、全社的に取組む。		
貢献する SDGs ターゲット	7.1	2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。	
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用		
取組内容 (インパクト内容)	従業員の働きやすさを改善していく取組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 毎年年度間有給取得計画を策定する ● 融資期間終了時まで、平均有給取得率を 2022 年対比 15%増加させる (2022 年平均有給取得率 69%) ● 融資期間中、時間外労働時間を 2022 年対比で毎期 2 時間ずつ削減させる(2022 年度平均時間外労働時間 34.6 時間) ● 離職率 10%未満を維持する 		
KPI 達成に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社内で休暇の個別指定方式や計画年休取得制度の導入を検討・実施することにより、従業員が計画的に有給を取得できる体制を整える。 ➢ 2022 年度の平均有給休暇取得率は 69%であり、従業員の間で取得状況にばらつきがあったため、職場環境向上の観点からも全員が一定日数以上の有給休暇を取得することを目指す。 ➢ 年度を通じて繁忙期を含めた時間外労働の平準化を行うため、社長を含めた会議を継続的に行い、時間外労働の削減を図る。 ➢ 従業員との面談を定期的に行うことで、課題認識を共有し、改善を行うことでエンゲージメントを向上させ、現状の低い離職率を維持、または低減させる。 		
貢献する SDGs ターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
特定したインパクト	水(質)、大気、気候、廃棄物、資源効率・安全性		
取組内容(インパクト内容)	エコアクション 21 で設定した目標達成に向けた取組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● エコアクション 21 の認証更新 <p>環境経営方針に基づき、下記環境目標を達成する。2025 年以</p>		

	<p>降の目標については次回設定時に改めて行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 水使用量の削減 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>583m₃</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>572m₃</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>577m₃</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>512m₃</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>577m₃</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>577m₃</td></tr> </table> ● 電力使用量の削減 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>282,101kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>300,672kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>276,459kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>327,741kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>273,638kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>270,817kg-CO₂</td></tr> </table> ● ガソリン使用量の削減 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>4,345kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>4,308kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>4,301kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>4,164kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>4,301kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>4,301kg-CO₂</td></tr> </table> ● 軽油使用量の削減 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>62,976kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>64,624kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>62,346kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>64,278kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>62,346kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>62,346kg-CO₂</td></tr> </table> ● 灯油使用量の削減 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>7,391kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>8,543kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>7,243kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>7,892kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>7,170kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>7,096kg-CO₂</td></tr> </table> 	2020 年度実績(基準)	583m ₃	2021 年度実績	572m ₃	2022 年度目標	577m ₃	2022 年度実績	512m ₃	2023 年度目標	577m ₃	2024 年度目標	577m ₃	2020 年度実績(基準)	282,101kg-CO ₂	2021 年度実績	300,672kg-CO ₂	2022 年度目標	276,459kg-CO ₂	2022 年度実績	327,741kg-CO ₂	2023 年度目標	273,638kg-CO ₂	2024 年度目標	270,817kg-CO ₂	2020 年度実績(基準)	4,345kg-CO ₂	2021 年度実績	4,308kg-CO ₂	2022 年度目標	4,301kg-CO ₂	2022 年度実績	4,164kg-CO ₂	2023 年度目標	4,301kg-CO ₂	2024 年度目標	4,301kg-CO ₂	2020 年度実績(基準)	62,976kg-CO ₂	2021 年度実績	64,624kg-CO ₂	2022 年度目標	62,346kg-CO ₂	2022 年度実績	64,278kg-CO ₂	2023 年度目標	62,346kg-CO ₂	2024 年度目標	62,346kg-CO ₂	2020 年度実績(基準)	7,391kg-CO ₂	2021 年度実績	8,543kg-CO ₂	2022 年度目標	7,243kg-CO ₂	2022 年度実績	7,892kg-CO ₂	2023 年度目標	7,170kg-CO ₂	2024 年度目標	7,096kg-CO ₂
2020 年度実績(基準)	583m ₃																																																												
2021 年度実績	572m ₃																																																												
2022 年度目標	577m ₃																																																												
2022 年度実績	512m ₃																																																												
2023 年度目標	577m ₃																																																												
2024 年度目標	577m ₃																																																												
2020 年度実績(基準)	282,101kg-CO ₂																																																												
2021 年度実績	300,672kg-CO ₂																																																												
2022 年度目標	276,459kg-CO ₂																																																												
2022 年度実績	327,741kg-CO ₂																																																												
2023 年度目標	273,638kg-CO ₂																																																												
2024 年度目標	270,817kg-CO ₂																																																												
2020 年度実績(基準)	4,345kg-CO ₂																																																												
2021 年度実績	4,308kg-CO ₂																																																												
2022 年度目標	4,301kg-CO ₂																																																												
2022 年度実績	4,164kg-CO ₂																																																												
2023 年度目標	4,301kg-CO ₂																																																												
2024 年度目標	4,301kg-CO ₂																																																												
2020 年度実績(基準)	62,976kg-CO ₂																																																												
2021 年度実績	64,624kg-CO ₂																																																												
2022 年度目標	62,346kg-CO ₂																																																												
2022 年度実績	64,278kg-CO ₂																																																												
2023 年度目標	62,346kg-CO ₂																																																												
2024 年度目標	62,346kg-CO ₂																																																												
2020 年度実績(基準)	7,391kg-CO ₂																																																												
2021 年度実績	8,543kg-CO ₂																																																												
2022 年度目標	7,243kg-CO ₂																																																												
2022 年度実績	7,892kg-CO ₂																																																												
2023 年度目標	7,170kg-CO ₂																																																												
2024 年度目標	7,096kg-CO ₂																																																												

	<ul style="list-style-type: none"> ● LPG 使用量の削減 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>15,429kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>14,043kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>15,120kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>13,467kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>14,966kg-CO₂</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>14,812kg-CO₂</td></tr> </table> ● 一般廃棄物(ダンボール)の削減 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>2.73kg/百万円</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>1.85kg/百万円</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>2.71kg/百万円</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>0.85kg/百万円</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>2.71kg/百万円</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>2.71kg/百万円</td></tr> </table> ● 一般廃棄物(可燃ごみ)の削減 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>5.50kg/百万円</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>5.32kg/百万円</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>5.45kg/百万円</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>4.80kg/百万円</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>5.45kg/百万円</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>5.45kg/百万円</td></tr> </table> ● 一般廃棄物(木くず、廃プラスチック)の削減 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td>2020 年度実績(基準)</td><td>6,860kg</td></tr> <tr><td>2021 年度実績</td><td>6,200kg</td></tr> <tr><td>2022 年度目標</td><td>6,791kg</td></tr> <tr><td>2022 年度実績</td><td>4,180kg</td></tr> <tr><td>2023 年度目標</td><td>6,791kg</td></tr> <tr><td>2024 年度目標</td><td>6,791kg</td></tr> </table> 	2020 年度実績(基準)	15,429kg-CO ₂	2021 年度実績	14,043kg-CO ₂	2022 年度目標	15,120kg-CO ₂	2022 年度実績	13,467kg-CO ₂	2023 年度目標	14,966kg-CO ₂	2024 年度目標	14,812kg-CO ₂	2020 年度実績(基準)	2.73kg/百万円	2021 年度実績	1.85kg/百万円	2022 年度目標	2.71kg/百万円	2022 年度実績	0.85kg/百万円	2023 年度目標	2.71kg/百万円	2024 年度目標	2.71kg/百万円	2020 年度実績(基準)	5.50kg/百万円	2021 年度実績	5.32kg/百万円	2022 年度目標	5.45kg/百万円	2022 年度実績	4.80kg/百万円	2023 年度目標	5.45kg/百万円	2024 年度目標	5.45kg/百万円	2020 年度実績(基準)	6,860kg	2021 年度実績	6,200kg	2022 年度目標	6,791kg	2022 年度実績	4,180kg	2023 年度目標	6,791kg	2024 年度目標	6,791kg
2020 年度実績(基準)	15,429kg-CO ₂																																																
2021 年度実績	14,043kg-CO ₂																																																
2022 年度目標	15,120kg-CO ₂																																																
2022 年度実績	13,467kg-CO ₂																																																
2023 年度目標	14,966kg-CO ₂																																																
2024 年度目標	14,812kg-CO ₂																																																
2020 年度実績(基準)	2.73kg/百万円																																																
2021 年度実績	1.85kg/百万円																																																
2022 年度目標	2.71kg/百万円																																																
2022 年度実績	0.85kg/百万円																																																
2023 年度目標	2.71kg/百万円																																																
2024 年度目標	2.71kg/百万円																																																
2020 年度実績(基準)	5.50kg/百万円																																																
2021 年度実績	5.32kg/百万円																																																
2022 年度目標	5.45kg/百万円																																																
2022 年度実績	4.80kg/百万円																																																
2023 年度目標	5.45kg/百万円																																																
2024 年度目標	5.45kg/百万円																																																
2020 年度実績(基準)	6,860kg																																																
2021 年度実績	6,200kg																																																
2022 年度目標	6,791kg																																																
2022 年度実績	4,180kg																																																
2023 年度目標	6,791kg																																																
2024 年度目標	6,791kg																																																
<p>KPI 達成に向けた取組み</p>	<p>➤ 2011 年 10 月にエコアクション 21 を取得。環境経営方針の中で、環境関連法規制を遵守し、二酸化炭素排出量、水使用量、廃棄物排出量などの削減を環境目標に掲げ、以降毎期環境経営レポートにおいて実績を公表していることから、引き続き環境目標達成に向けた取組みをエコアクションに基づいて行っていく。</p>																																																

貢献する SDGs ターゲット	6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	
	7.3	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.4	2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

5.サステナビリティ管理体制

伊藤製作所では、本ファイナンスに取り組むにあたり、伊藤社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、伊藤社長を最高責任者とし、KPI 毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者) 代表取締役社長 伊藤 大史
(プロジェクト・リーダー) 品質保証責任者 勝亦 正志

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、伊藤製作所と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、伊藤製作所と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。伊藤製作所は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 白石 一真

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190